

目 次

I. 予算編成の概要	
1. 平成27年度予算編成方針	1
2. 予算総額	2
3. 地方交付税の算定	3
4. 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策及び給付金の内容	4
5. 合併特例事業	5
6. 行財政改革の取り組み	6
II. 予算の概要	
1. 予算規模	7
2. 一般会計歳入予算額	8
3. 一般会計歳出予算額（目的別）	9
4. 一般会計歳出予算額（性質別）	10
5. 一般財源の状況	11
6. 市税の状況	12
7. 地方債の状況	13
8. 基金の状況	15
III. 主要事業	
1. 平成26年度恵那市総合計画主要事業	16
2. 平成26年度の主な事業	22

1. 平成27年度予算編成方針

平成27年度は、総合計画と第2次行財政改革行動計画の総仕上げの年と位置付け、計画に掲げた施策、項目の目標達成に向けて総括と検証を行います。同時に、平成28年度から10年間の恵那市のあるべき姿を見据えて、より魅力あるまちづくりを展開していくため、新しい計画の策定に全職員が総力を挙げて取り組む重要な年となります。

国においては、地方創生関連2法案が成立し、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する長期ビジョン及びこれを実現するための総合戦略がとりまとめられ、地方創生の動きが本格化してきました。また、1月14日に閣議決定された国の平成27年度一般会計予算案においては、総額9兆3,420億円となり、地方財政分野では、地方の一般財源総額を適切に確保する措置及び地方創生の取組に要する経費について計上する措置が講じられており今後の動向に注視が必要です。

恵那市の平成26年度の税収決算見込みは、法人市民税は緩やかな景気回復の基調がみられ前年比19.1%増と見込んでおり、個人市民税についても同比0.6%増となる見込みです。しかし、固定資産税は滞納繰越分の影響を受け同比3.7%の減、市たばこ税は減少傾向から同比2.5%減と見込み市税全体では同比0.5%、3,500万円の減額を見込んでおります。また、平成25年度決算における経常収支比率は0.9ポイント改善し82.5%となりましたが、交付税や市債などの依存財源比率は64.6%と依然高い水準にあり、財政の硬直化が懸念されます。

平成27年度からは普通交付税の合併算定替の縮減が始まる中、予算においては、重点施策である「リニアまちづくり」「観光のまちづくり」「^{けんこう}健幸のまちづくり」「生涯学習のまちづくり」を推進し、経費削減策として、公共施設におけるファシリティマネジメントの推進を図ります。地方債残高を抑制し将来世代に負担を先送りしないなど、持続可能な財政基盤の確立を念頭に、「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現を目指して予算を編成しました。

2. 予算総額

平成27年度恵那市の予算額は以下のとおりとなりました。一般会計では、個人市民税が賃金上昇を反映して決算見込みでは増となるものの、予算対比では納税義務者数の減少により前年比2.2%の減を見込んでいます。法人市民税は地方法人税創設に伴う税率引下げ等がありますが緩やかな景気回復の基調を見込み同比7.1%の増、固定資産税は評価替えの影響から同比2.1%の減など市税全体で同比1.4%、1億円の減額を見込んでいます。また、地方消費税交付金は平成26年4月の消費税率引上げにより同比27.1%の増、地方交付税は合併算定替の縮減をうけ同比2.3%の減を見込んで一般財源を確保したうえで、恵那病院再整備事業への出資、こども園管理運営経費、消防救急デジタル無線システム整備事業などを計上し、総額273億1,000万円の予算となりました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計において、保険財政共同安定化事業の対象事業拡大などにより前年比6億8,040万円(11.6%)の増額、介護保険特別会計(事業勘定)では、保険給付費の上昇により同比1億30万円(1.8%)の増額となりました。なお、介護保険料においては第6期事業計画に基づいて見直し、平均11.2%増の改定を行う予定です。また、簡易水道事業特別会計では、岩村浄水場と木の実浄水場が完成することから3億6,910万円(22.6%)の減額、公共下水道事業特別会計は恵那市浄化センターと岩村浄化センターの耐震及び長寿命化事業により4億6,570万円(25.4%)の増額となりました。

企業会計では、水道事業会計で、老朽管及び調整池の更新事業費、病院事業会計では、恵那病院の再整備事業費23億450万円を計上しています。

<平成27年度の予算総額>

○一般会計 … 273億1,000万円 (対前年 3.2%増)

○特別会計 … 166億1,250万円 (対前年 5.5%増)

○企業会計 … 97億 900万円 (対前年 19.2%増)

合 計 536億3,150万円 (対前年 6.5%増)

3. 地方交付税の算定

地方財政対策において国は、一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乗せし平成26年度の水準より増加させるとともに、地方交付税の減少を最小限にとどめ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制することにより、一般財源の質も改善するとしています。

また、平成27年度の地方交付税は、地方税などが増収となる中で前年比で1,307億円(0.8%)減額し、1兆7,548億円としました。また、臨時財政対策債は、平成26年度から平成28年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、平成27年度においては一般財源総額を確保した上で、前年比で1兆702億円(19.1%)減額し、4兆5,250億円としています。

恵那市の地方交付税のうち、普通交付税の算定は、基準財政収入額として、平成26年度の税収の推計とともに地方財政計画、岐阜県の推計を参考に算定しました。一方、基準財政需要額は、個別算定経費と包括算定経費とも地方財政計画を参考にし、また公債費(市債の元利償還金)は交付税措置額を推計して積算しています。平成27年度からは普通交付税の合併算定替の段階的な縮減が始まり、平成27年度はその1割に当たる2億1,000万円が削減されることから予算額は2.5%減の80億4,000万円、特別交付税は前年同額の10億円を計上しました。また、臨時財政対策債は、地方財政計画と昨年の実績を勘案し、10億3,880万円を計上しました。

＜主な地方財政計画指標＞			＜恵那市一般会計予算額＞		
① 地方財政規模	85兆2,700億円	(対前年 2.3%)	⇔	273.1億円	(3.2%)
② 一般財源総額	61兆5,485億円	(対前年 2.0%)	⇔	188.6億円	(△ 1.8%)
③ 交付税総額	16兆7,548億円	(対前年△ 0.8%)	⇔	90.4億円	(△ 2.3%)
④ 臨時財政対策債	4兆5,250億円	(対前年△ 19.1%)	⇔	10.4億円	(△ 16.6%)
⑤ 地方税	37兆4,919億円	(対前年 7.1%)	⇔	69.5億円	(△ 1.4%)

4. 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策及び給付金の内容

12月27日に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく、まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」を先行的に実施する地方創生先行型事業で、平成27年度以降に行う予定であった下記の事業を、平成26年度に先行して実施します。

また、低所得者及び子育て世帯に対し、消費税率引上げによる影響を緩和する等の給付措置が引き続き講じられ、平成27年度においても臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金が支給されます。

◇地方創生先行型事業

(単位：千円)

基本目標	事業名	事業費
安心して暮らす	放課後児童クラブ拡充事業	4,000
	健幸のまちづくり推進事業	13,000
生命と財産を守る	地区防災計画策定推進事業	1,000
みんなでまちをつくる	定住促進事業	5,000
	道の駅福寿の里再整備事業	5,000
	飯地町まちづくり推進事業	3,000
まちを元気にする	棚田なごみの家整備事業	30,000
	観光プロモーション事業	10,000
	ささゆりの湯活性化事業	3,000
	インターチェンジ周辺車両動向調査事業	5,000
市政の運営	総合戦略計画策定事業	3,000
計		82,000

◇臨時福祉給付金

- ・ 給付対象者 6,000円×11,000人(見込み) = 66,000千円
- ・ 事務費 8,000千円
- 合計 74,000千円

◇子育て世帯臨時特例給付金

- ・ 給付対象者 3,000円×7,200人(見込み) = 21,600千円
- ・ 事務費 4,400千円
- 合計 26,000千円

5. 合併特例事業

平成27年度は、合併特例債を活用したまちづくり推進として以下の事業を予定しています。

○合併特例債の活用事業

起債可能額 全体 269.2億円
 活用実績（H26 末見込） 177.3億円（131事業）

○平成27年度予定事業

（単位：千円）

事業区分	特例債の額	事業内容等
病院事業整備事業	453,000	恵那病院整備事業（一般会計出資事業）
地域情報基盤整備事業	14,200	山岡地域情報基盤整備事業
観光地整備事業	34,700	恵那峡再整備事業
地域特産品開発事業	21,900	恵那栗団地整備事業
道路整備事業	216,500	道路維持補修事業 橋りょう維持補修事業 幹線道路整備事業 生活道路整備事業 林道整備事業
まちづくり整備事業	13,400	ポケットパーク整備事業
消防施設整備事業	29,300	消防自動車購入事業 防火水槽設置事業
計	783,000	

※合併特例債は、元利償還に対し償還額の70%が後年度交付税措置されます。

※このほか、平成22年度までに、国からの合併市町村補助金（H17～H19 総額5億4,000万円）を19事業に、岐阜県合併支援交付金（H17～H21 総額9億円）を23事業に活用しています。

6. 行財政改革の取り組み

平成23年度に策定した第2次行財政改革行動計画に基づき、各種の取り組みを進めていきます。平成27年度予算における主な取り組みは次のとおりです。

(主な内容)

① 公共施設の移譲、効率的な運営 △1,340万円

- ・地域集会施設の地元移譲 横通集会センター
- ・岩村学校給食センター調理・配送業務の民間委託
- ・明智学校給食センター調理・配送業務の民間委託

② 定員適正化・人件費の削減 △ 780万円

- ・定数管理、計画的な職員の採用

③ 指定管理者制度の導入 △1,510万円

- ・岩村保育園
- ・中山道広重美術館
- ・明智回想法センター

④ 公共施設の統廃合（行動計画の実施）

- ・山岡町ケーブルテレビ、串原ケーブルテレビの統合

⑤ 持続可能な財政構造の確立

恵那市総合計画における長期財政計画との整合を図りながら、健全な財政運営を目指します。

(一般会計)

平成27年度	目 標	当初予算
予算規模	276億円	273.1億円
年度末市債現在高	384億円	328.8億円

1 予 算 規 模

(単位：千円)

会 計 別		平成27年度	平成26年度	増減率	備 考	
一 般 会 計		27,310,000	26,460,000	3.2%		
特 別 会 計		16,612,500	15,743,200	5.5%		
内 訳	国民健康保険事業特別会計	6,553,000	5,872,600	11.6%		
	介護保険特別会計	事業勘定	5,619,200	5,518,900	1.8%	
		サービス 事業勘定	27,300	23,900	14.2%	
		計	5,646,500	5,542,800	1.9%	
	簡易水道事業特別会計	1,261,800	1,630,900	△22.6%		
	農業集落排水事業特別会計	211,500	237,500	△10.9%		
	公共下水道事業特別会計	2,295,700	1,830,000	25.4%		
	遠山財産区特別会計	300	300	0.0%		
	上財産区特別会計	900	900	0.0%		
	後期高齢者医療特別会計	642,800	628,200	2.3%		
企 業 会 計		9,709,000	8,146,200	19.2%		
内 訳	水道事業会計	収益的収支	917,000	974,600	△5.9%	
		資本的収支	375,400	248,200	51.2%	
	病院事業会計	収益的収支	4,087,500	4,186,000	△2.4%	
		資本的収支	2,536,800	922,300	175.1%	
	介護老人保健施設 事業会計	収益的収支	508,900	523,600	△2.8%	
		資本的収支	49,800	37,800	31.7%	
	国民健康保険診療所 事業会計	収益的収支	737,200	749,800	△1.7%	
		資本的収支	27,100	20,900	29.7%	
	介護老人福祉施設 事業会計	収益的収支	439,300	459,500	△4.4%	
		資本的収支	30,000	23,500	27.7%	
合 計		53,631,500	50,349,400	6.5%		

*企業会計の予算規模は、収益的費用及び資本的支出。増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

一般会計の歳入では固定資産税の評価替えの影響などにより市税が前年度より1.4%減収となります。また、地方交付税は普通交付税の合併算定替の段階的な縮減が始まることから2.5%の減収を見込んでいます。

歳出では、恵那病院再整備事業に伴う出資金を計上し増額となります。新しい事業としては消防救急デジタル無線システム整備事業、工業団地整備推進事業、健幸のまちづくり推進事業などを実施します。また、臨時福祉給付金給付事業と子育て世帯臨時特例給付金給付事業は縮小されて実施するほか、清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業、恵那峡再整備事業、地域の元気発信事業の助成を引き続き実施して、交流人口の拡大に繋がる元気なまちづくりを推進します。

特別会計では、国民健康保健事業特別会計において保険財政共同安定化事業の対象事業の拡大などにより増額、介護保険特別会計事業勘定では保険給付費が増額しています。また、簡易水道事業特別会計は岩村浄水場と木の実浄水場が完成することから減額となり、公共下水道事業特別会計は恵那市浄化センターと岩村浄化センターの耐震及び長寿命化事業により増額となります。

企業会計では、病院事業会計で恵那病院再整備事業による建設工事が始まるため事業費が増額となります。

2 一般会計歳入予算額

(単位：千円)

	平成27年度		平成26年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
市 税	6,950,000	25.4%	7,050,000	26.6%	△100,000	△1.4%	
地 方 譲 与 税	263,700	1.0%	277,900	1.0%	△14,200	△5.1%	
利 子 割 交 付 金	13,500	0.1%	16,400	0.1%	△2,900	△17.7%	
配 当 割 交 付 金	22,000	0.1%	23,900	0.1%	△1,900	△7.9%	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	15,000	0.1%	500	0.0%	14,500	2900.0%	
地 方 消 費 税 金	825,000	3.0%	649,000	2.4%	176,000	27.1%	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	111,700	0.4%	125,300	0.5%	△13,600	△10.9%	
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	50,700	0.2%	32,000	0.1%	18,700	58.4%	
地 方 特 例 交 付 金	23,900	0.1%	24,000	0.1%	△100	△0.4%	
地 方 交 付 税	9,040,000	33.1%	9,250,000	35.0%	△210,000	△2.3%	
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	5,100	0.0%	6,500	0.0%	△1,400	△21.5%	
分 担 金 及 び 負 担 金	317,891	1.2%	309,593	1.2%	8,298	2.7%	
使 用 料 及 び 手 数 料	392,560	1.4%	407,071	1.5%	△14,511	△3.6%	
国 庫 支 出 金	1,891,155	6.9%	2,003,070	7.6%	△111,915	△5.6%	
県 支 出 金	2,046,171	7.5%	1,848,298	7.0%	197,873	10.7%	
財 産 収 入	95,955	0.4%	113,945	0.4%	△17,990	△15.8%	
寄 附 金	5,004	0.0%	5,004	0.0%	0	0.0%	
繰 入 金	1,586,313	5.8%	229,955	0.9%	1,356,358	589.8%	
繰 越 金	500,000	1.8%	500,000	1.9%	0	0.0%	
諸 収 入	639,051	2.3%	624,764	2.4%	14,287	2.3%	
市 債	2,515,300	9.2%	2,962,800	11.2%	△447,500	△15.1%	
計	27,310,000	100.0%	26,460,000	100.0%	850,000	3.2%	

*構成比・増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

市税	個人市民税△51,900 法人市民税35,100 固定資産税△70,700 軽自動車税8,500 市たばこ税△16,000
地方交付税	普通交付税△210,000 (△2.5%) 特別交付税 同額 (0.0%)
地方消費税交付金	地方消費税交付金176,000
使用料及び手数料	幼稚園授業料△17,610 中山道広重美術館観覧料△7,200 スケート場使用料3,000
国庫支出金	がんばる地域交付金△192,000 社会保障・番号制度対応システム補助金47,776 臨時福祉給付金給付費等補助金△92,800 子育て世帯臨時特例給付金給付費補助金△33,400 生活保護費等負担金29,775
県支出金	国勢調査委託金22,308 機構集積協力金交付事業補助金39,212 多面的機能支払交付金52,286 清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業費補助金50,000
財産収入	土地売却収入△14,999
繰入金	公共施設整備基金△40,000 病院施設整備基金1,411,680
諸収入	勤労者生活住宅資金貸付金元利収入20,000
市債	臨時財政対策債△206,400 庁舎新館建設事業債△819,800 一般会計出資債(病院事業会計)278,600 消防施設整備事業債527,000

3 一般会計歳出予算額 (目的別)

(単位:千円)

	平成27年度		平成26年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	219,600	0.8%	204,900	0.8%	14,700	7.2%	
総務費	3,053,900	11.2%	4,078,300	15.4%	△1,024,400	△25.1%	
民生費	7,172,400	26.2%	6,941,300	26.2%	231,100	3.3%	
衛生費	4,921,800	18.0%	3,546,800	13.4%	1,375,000	38.8%	
労働費	51,100	0.2%	33,800	0.1%	17,300	51.2%	
農水産業林費	1,275,000	4.7%	1,239,400	4.7%	35,600	2.9%	
商工費	723,600	2.6%	727,100	2.8%	△3,500	△0.5%	
土木費	2,017,700	7.4%	1,803,100	6.8%	214,600	11.9%	
消防費	1,491,900	5.5%	996,400	3.8%	495,500	49.7%	
教育費	2,616,700	9.6%	2,804,900	10.6%	△188,200	△6.7%	
公債費	3,736,300	13.7%	4,054,000	15.3%	△317,700	△7.8%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
計	27,310,000	100.0%	26,460,000	100.0%	850,000	3.2%	

*構成比・増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

総務費	財政事務一般経費50,829 市役所庁舎新館建設事業費△918,485 地域情報運営経費△156,421 バス対策経費23,719 国勢調査費23,022
民生費	国民健康保険事業特別会計経費19,971 介護保険特別会計経費21,244 臨時福祉給付金給付事業費△92,800 生活困窮者自立支援事業費21,830 児童健全育成対策事業費20,679 子育て世帯臨時特例給付金△33,400 こども園管理運営費1,159,850 市立保育園管理運営経費△918,383 生活保護費48,960
衛生費	病院事業費1,640,565 じん芥処理施設維持管理経費△337,723 恵南衛生センター施設維持管理経費78,171
農水産業費	中山間地域等直接支払推進事業費19,873 農地中間管理事業費41,268 県営土地改良事業費△51,833 多面的機能支払推進事業費56,766
商工費	企業誘致対策経費△71,356 観光宣伝経費△22,196 観光活性化推進経費83,796
土木費	道路橋りょう維持修繕事業費69,960 幹線道路整備事業費99,297 生活道路整備事業費△31,707 歴史まちづくり事業費30,438 下水道事業特別会計経費41,640
消防費	消防施設一般経費503,188 消防団施設経費△17,817
教育費	市立幼稚園管理運営費△143,300 私立幼稚園支援経費22,330 コミュニティセンター管理運営経費△38,058 指定管理体育施設管理経費△35,528

4 一般会計歳出予算額(性質別)

(単位：千円)

	平成27年度		平成26年度		比較	伸率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	11,341,737	41.5%	11,480,258	43.4%	△138,521	△1.2%	
人件費	4,674,169	17.1%	4,530,329	17.1%	143,840	3.2%	
扶助費	2,931,268	10.7%	2,895,929	11.0%	35,339	1.2%	
公債費	3,736,300	13.7%	4,054,000	15.3%	△317,700	△7.8%	
投資的経費	2,700,382	9.9%	3,254,611	12.3%	△554,229	△17.0%	
普通建設事業費	2,700,382	9.9%	3,254,611	12.3%	△554,229	△17.0%	
※前倒し事業等含む	2,730,382		3,670,211		△939,829	△25.6%	
(1) 補助事業	508,686	1.9%	520,300	2.0%	△11,614	△2.2%	
(2) 単独事業	2,113,396	7.7%	2,682,715	10.1%	△569,319	△21.2%	
(3) 県営事業負担金	78,300	0.3%	51,596	0.2%	26,704	51.8%	
その他の経費	13,267,881	48.6%	11,725,131	44.3%	1,542,750	13.2%	
物件費	5,013,603	18.4%	5,075,170	19.2%	△61,567	△1.2%	
維持補修費	248,718	0.9%	241,025	0.9%	7,693	3.2%	
補助費等	2,487,903	9.1%	2,631,377	9.9%	△143,474	△5.5%	
積立金	117,126	0.4%	120,966	0.4%	△3,840	△3.2%	
投資及び出資金	2,043,942	7.5%	339,743	1.3%	1,704,199	501.6%	
貸付金	124,800	0.5%	96,400	0.4%	28,400	29.5%	
繰出金	3,201,789	11.7%	3,190,450	12.1%	11,339	0.4%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
合計	27,310,000	100.0%	26,460,000	100.0%	850,000	3.2%	

※平成27年度は「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」による平成26年度地方創生先行型事業、平成26年度は「好循環実現のための経済対策」による平成25年度前倒し事業費を加算した場合。

*構成比・伸率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

人件費	嘱託保育教諭報酬119,894、図書館司書報酬26,958
扶助費	障害者自立支援給付16,529 生活保護費 39,880 福祉医療費△18,751
普通建設事業	恵南衛生センター解体工事85,000 清流の国ぎふ観光推進関連事業64,500 消防救急デジタル無線システム整備工事527,000 庁舎新館建設事業△918,485 山岡・串原光化工事△156,229 エコセンター改修工事△192,200 コミュニティセンター改修工事△49,000
物件費	岩村こども園指定管理委託料113,046 保育教諭賃金△117,696 エコセンターごみ処理委託料△105,300
補助費等	機構集積協力金交付事業補助金39,212 多面的機能支払交付金64,270 臨時福祉給付金△84,000 子育て世帯臨時特例給付金△33,400 企業等立地促進奨励金△86,798 病院事業会計負担金・補助金△49,717
投資及び出資金	病院事業会計出資金1,690,282
貸付金	勤労者住宅資金預託金20,000 中小企業小口融資貸付金6,000
繰出金	公共下水道事業特別会計繰出金41,640 奨学資金貸与基金積立金△30,000

5 一般財源の状況

(単位：千円)

	平成25年度 決算額	平成26年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	増減額 (B-A)	増減率	備考
市税	7,094,493	7,050,000	6,950,000	△ 100,000	△1.4%	
地方揮発油譲与税	87,816	81,100	81,700	600	0.7%	
自動車重量譲与税	199,616	196,800	182,000	△ 14,800	△7.5%	
利子割交付金	17,681	16,400	13,500	△ 2,900	△17.7%	
配当割交付金	24,020	23,900	22,000	△ 1,900	△7.9%	
株式等譲渡所得割交付金	38,394	500	15,000	14,500	2900.0%	
地方消費税交付金	511,303	649,000	825,000	176,000	27.1%	
ゴルフ場利用税交付金	125,168	125,300	111,700	△ 13,600	△10.9%	
自動車取得税交付金	90,904	32,000	50,700	18,700	58.4%	
地方特例交付金	25,309	24,000	23,900	△ 100	△0.4%	
普通交付税	9,242,670	8,250,000	8,040,000	△ 210,000	△2.5%	
特別交付税	1,484,229	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
交通安全対策特別交付金	6,383	6,500	5,100	△ 1,400	△21.5%	
繰越金	1,344,164	500,000	500,000	0	0.0%	
臨時財政対策債	1,349,100	1,245,200	1,038,800	△ 206,400	△16.6%	
計	21,641,250	19,200,700	18,859,400	△ 341,300	△1.8%	

・市税は別掲、「市税の状況」による。

・譲与税、交付金等は、地方財政計画、岐阜県推計数値の伸び率を基に算出した。

・普通交付税は、地方財政計画を基に、個別算定経費及び公債費の伸び等を推計し算出した。また、合併算定替の段階的な縮減を見込んだ。

・臨時財政対策債は、これまでの交付実績に地方財政計画の伸びを考慮して算出した。

6 市税の状況

(単位：千円)

科 目			平成25年度 決算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度		備 考
					当初予算額	対前年比	
市民税	個人	現年	2,213,879	2,298,700	2,243,200	△2.4%	
		滞納	20,612	23,700	27,300	15.2%	
	法人	現年	504,439	495,900	530,900	7.1%	
		滞納	471	1,500	1,600	6.7%	
小 計			2,739,401	2,819,800	2,803,000	△0.6%	
固定資産税	現年	土地	916,610	925,000	933,000	0.9%	
		家屋	1,345,995	1,357,000	1,316,000	△3.0%	
		償却	1,019,382	1,017,000	979,200	△3.7%	
		国有	34,754	34,100	33,600	△1.5%	
	滞納	191,278	49,400	50,000	1.2%		
小 計			3,508,019	3,382,500	3,311,800	△2.1%	
軽自動車税	現年	125,778	126,000	134,500	6.7%		
	滞納	1,376	1,500	1,500	0.0%		
小 計			127,154	127,500	136,000	6.7%	
市たばこ税	現年	392,410	392,300	376,300	△4.1%		
鉱産税	現年	1,473	1,400	1,400	0.0%		
入湯税	現年	46,999	49,800	44,100	△11.4%		
都市計画税	現年	土地	128,090	130,300	131,600	1.0%	
		家屋	138,200	140,900	138,000	△2.1%	
	滞納	12,747	5,500	7,800	41.8%		
小 計			279,037	276,700	277,400	0.3%	
計			7,094,493	7,050,000	6,950,000	△1.4%	

7 地方債の状況

(一般会計分)

(単位：千円)

区 分	起債の目的	起債額	内 訳		備 考
総務債	臨時財政対策債	1,038,800			
衛生債	一般会計出資債	18,900			水道事業会計
消防債	消防施設整備 事業債	527,000			消防救急デジタル無線システム整備事業
過疎債	過疎対策事業	147,100			
			5,000	木根中島線舗装事業	
			5,000	くしはら温泉施設設備更新事業	
			10,000	暗井沢線改良事業	
			7,000	自立促進特別事業(ソフト分)	
			55,800	過疎地域自立促進基金造成事業	
			13,000	大竹松本線道路改良事業	
			15,300	串原地域情報基盤整備事業	
			36,000	消防器具庫建設事業	
合併特例債	合併特例事業	783,000			
			453,000	病院事業会計出資債	
			34,700	恵那峡再整備事業	
			13,400	上宿ポケットパーク整備事業(まちづくり整備事業債)	
			98,400	袖畑笠作線清水白坂線道路改良事業(幹線道路整備事業債)	
			5,100	丸池線道路改良事業(幹線道路整備事業債)	
			12,100	中田線道路改良事業(幹線道路整備事業債)	
			3,400	笠置町37号線道路改良事業(生活道路整備事業債)	
			2,100	飯地町58号線道路改良事業(生活道路整備事業債)	
			24,200	岩村町128号線道路改良事業(生活道路整備事業債)	
			2,500	西中学校通学路整備事業(生活道路整備事業債)	
			42,700	道路維持補修事業	
			21,300	橋りょう維持補修事業	
			18,500	消防自動車購入事業	
			14,200	山岡地域情報基盤整備事業	
			21,900	恵那栗団地整備事業	
4,700	寺洞線林道改良事業				
10,800	防火水槽設置事業				
災害復旧債	災害復旧事業	500			公共土木施設災害復旧事業(過年度分)
合計		2,515,300			

地方債現在高の見込み

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普通債	9,658,408	7,299,202	693,000	1,470,969	6,521,233
(1) 総務債	115,733	109,356		6,464	102,892
(2) 民生債	300,996	256,619		45,337	211,282
(3) 衛生債	1,658,268	805,021	18,900	245,484	578,437
(4) 農林水産業債	931,411	677,524		151,038	526,486
①農林水産業債	690,095	454,911		134,984	319,927
②公有林	241,316	222,613		16,054	206,559
(5) 商工債	1,295	868		431	437
(6) 土木債	2,225,041	1,748,643		412,721	1,335,922
(7) 住宅債	751,359	694,473		57,940	636,533
(8) 消防債	3,000	3,000	527,000	0	530,000
(9) 教育債	1,771,536	1,356,120		200,974	1,155,146
(10) 辺地債	495,320	363,963		118,750	245,213
①農林水産業債	123,915	96,430		27,795	68,635
②土木債	365,074	263,372		89,305	174,067
③消防債	6,331	4,161		1,650	2,511
(11) 過疎債	1,404,449	1,283,615	147,100	231,830	1,198,885
①総務債	376,489	414,809	78,100	74,184	418,725
②衛生債	3,272	2,499		782	1,717
③農林水産業債	165,025	165,421	15,000	27,565	152,856
④商工債	174,621	130,614	5,000	17,205	118,409
⑤土木債	638,531	546,203	13,000	96,159	463,044
⑥住宅債	6,531	3,287		3,287	0
⑦消防債	15,702	9,484	36,000	4,401	41,083
⑧教育債	24,278	11,298		8,247	3,051
2. 災害復旧債	154,599	136,676	500	29,143	108,033
3. 合併特例債	13,011,471	13,213,580	783,000	1,094,266	12,902,314
①総務債	5,373,237	5,602,468	14,200	549,058	5,067,610
②民生債	395,057	370,240		28,582	341,658
③衛生債	777,982	831,037	453,000	41,882	1,242,155
④農林水産業債	118,779	192,135	26,600	249	218,486
⑤商工債	0	2,100	34,700	0	36,800
⑥土木債	3,138,917	3,093,773	225,200	224,359	3,094,614
⑦消防債	985,112	986,883	29,300	81,022	935,161
⑧教育債	2,222,387	2,134,944		169,114	1,965,830
4. その他	12,664,387	13,050,293	1,038,800	738,441	13,350,652
(1) 減税補てん債	489,400	397,747		58,925	338,822
(2) 臨時税収補てん債	98,256	74,448		24,305	50,143
(3) 臨時財政対策債	12,076,731	12,578,098	1,038,800	655,211	12,961,687
合 計	35,488,865	33,699,751	2,515,300	3,332,819	32,882,232

8 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 残高	平成27年度		平成27年度末 残高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,754,225	4,096		2,758,321
減債基金	2,324,976	1,621		2,326,597
公共施設整備基金	2,004,475	12,535		2,017,010
シアター恵那関連基金	96,507	3,875	3,514	96,868
ふるさと創生基金	89,284	33		89,317
市民のまちづくり基金	463,760	5,435	43,780	425,415
国際交流振興基金	100,047			100,047
地域福祉基金	988,807	3,275		992,082
福祉ボランティア基金	6,918	2		6,920
医療福祉施設整備基金	48,929	34		48,963
り災救助基金	5,454	2		5,456
簡易水道経営安定化基金	103,866	113	41,682	62,297
水道水源地保全かん養基金	30,612	2,030		32,642
ふるさと水と土基金	44,931	42		44,973
観光施設建設基金	2,536	1		2,537
学校図書購入基金	12,000			12,000
岩村城再建基金	2,624	1		2,625
地域振興基金	3,516,861	9,642		3,526,503
地域づくり基金	60,585	119	49,337	11,367
図書館基金	3,373	2	1,000	2,375
交通安全対策基金	71,834	20		71,854
病院施設等整備基金	3,986,197	6,756	1,432,200	2,560,753
過疎地域自立促進基金	154,286	55,887	11,800	198,373
駐車場施設整備基金	251,739	11,605	1,000	262,344
一般会計	17,124,826	117,126	1,584,313	15,657,639
国民健康保険給付基金	381,576	500	124,257	257,819
介護保険給付基金	56,682	99	7,941	48,840
遠山財産区基金	9,926	3	287	9,642
上財産区基金	16,836	22	699	16,159
特別会計	465,020	624	133,184	332,460
積み立てる基金合計	17,589,846	117,750	1,717,497	15,990,099
(運用基金)				
土地開発基金(預金分)	755,272	1,234		756,506
土地開発基金(土地分)	219,893			219,893
高額療養費貸与基金(預金分)	16,181	5		16,186
高額療養費貸与基金(貸付分)	0			0
家畜貸与基金(預金分)	5,255	5		5,260
家畜貸与基金(貸与分)	17,656			17,656
奨学資金貸与基金(預金分)	104,751	20		104,771
奨学資金貸与基金(貸与分)	192,792			192,792
運用する基金合計	1,311,800	1,264	0	1,313,064
総 計	18,901,646	119,014	1,717,497	17,303,163

平成27年度 恵那市総合計画主要事業

基本目標1

健やかで若さあふれる元気なまち

事業名	事業費
○放課後児童健全育成対策事業 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後や学校休業日等に生活の場を確保し、遊びや指導を行う放課後児童クラブに対する支援。	60 百万円
○児童手当・児童扶養手当給付事業 中学校修了前の児童を養育する方に児童手当を支給。3歳未満1.5万円、3歳から小学生の第1・2子1万円、第3子以降1.5万円、中学生1万円、所得制限超過5千円。18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の保護者には児童扶養手当を支給。	986 百万円
○元気プラザ・地域子育て支援センター・つどいの広場の運営 未就園の親子等を対象に交流の場の提供や子育て情報の提供、講座などを実施。こども元気プラザ、やまびこ・武並保育園、恵南各町の保育園などに設置。	26 百万円
○妊産婦健康診査事業、母子健康指導、乳幼児健診事業等 母子手帳交付時に、妊婦健康診査受診券14枚を交付、たまご学級・パパママ学級を開催し妊娠中の母親を支える。出産後は乳児検診などにより子どもの発達確認や親の不安解消のための各種教室を開催。	56 百万円
○子ども福祉医療費助成事業 中学校卒業まで、所得制限なしで助成（個人負担無しで医療が受けられる）。	172 百万円
○こども園の運営 4月から、市内全ての公立保育園・幼稚園を、「幼保連携型認定こども園」とし、幼児教育の充実を図りながら、幼保一体型の運営を開始。	1,160 百万円
○健康づくりの推進事業 「健幸まちづくり行動計画」を策定する。また、H26年度補正予算を活用して、健康器具の購入やレンタル、指導を行い、市民の運動による“健幸”の増進を図る。	4 百万円
○特定健康診査・特定保健指導事業 国保加入者の40歳から74歳に年1回の健診を実施。心筋梗塞や糖尿病などの予防のため、血圧、血中脂肪、血糖などの異常を早期発見し、重症化を防ぐ。	49 百万円
○予防接種事業 子宮頸がん、小児用肺炎球菌、BCGなどの予防接種を実施。また、中学生以下と高齢者を対象としてインフルエンザワクチン接種補助も継続。	139 百万円
○地域支援事業（介護予防・任意事業） 健康相談、運動機能訓練、認知症、温泉施設利用助成などの介護予防事業を展開。	137 百万円
○医師・看護師等確保対策事業 医学生、看護学生等に奨学資金を貸与し、その義務年限で地域の医療を確保する制度。 （医師：20万円／月 看護師：10万円／月）	13 百万円
○市立恵那病院再整備事業 市立恵那病院を再整備。病院整備建築工事。H28年度開院予定。	2,305 百万円

基本目標 2

豊かな自然と調和した安全なまち

事業名	事業費
○歴史的風致維持向上事業 「中山道宿場町大井地区」の整備により、恵那市固有の歴史的風致の維持向上を図る。 H27年度は、仮称中山道上宿ポケットパークを整備。	35百万円
○消防通信のデジタル化推進事業 アナログで行っていた消防通信設備を、デジタル化する。H28年度供用予定。	527百万円
○ヘリポート整備事業 ドクターヘリ・防災ヘリポート1箇所を計画的に舗装整備（明智地区）。	4百万円
○消防施設整備・消防団車両整備事業 指令台システム更新、消防団車両の更新（岩村）、器具庫の整備（串原）、消防水利の整備（東野）など実施。	87百万円
○合併浄化槽補助事業 合併浄化槽設置に伴う補助金120基分。	88百万円
○エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理 じん芥処理施設の維持、定期修繕。H26年度からRDF単独運転（炭化处理：H25年度末停止）。	727百万円
○恵那暮らしサポートセンター運営事業 市内の空き家情報を移住・定住希望者に情報提供。空家改修補助。	9百万円
○定住促進奨励金事業 市外からの転入者が、市内に新築住宅を取得した場合に「定住促進奨励金」1世帯25万円、義務教育以下の子ども一人につき5万円を加算し支給。	13百万円
○奨学奨励金交付事業 奨学金を受けた者が、卒業後市内に定住した場合に、償還額の1/2を助成。	1百万円
○住宅地の適地調査と可能性調査 恵那らしい宅地の供給について調査。	1百万円
○住宅用太陽光発電システム設置補助事業 地球温暖化防止対策の一環として、市民の新規発電システム設置に対し補助。発電量1KW当り4万円の補助（上限1システム当たり16万円）。100件分。	16百万円
○岩村簡易水道統合事業・山岡簡易水道統合事業 老朽化と水量不足などを解消するため、各簡易水道内での統合整備。27年度は岩村簡易水道の配水管布設工事、山岡簡易水道の配水管布設工事。	346百万円
○上矢作簡易水道未普及地域解消事業（木の実地区） 飲料水供給施設の新設（戸数23戸：計画給水人口：83人、1日最大給水量：35m ³ ）	110百万円
○特定環境保全公共下水道事業（岩村処理区） 下水道長寿命化計画に基づき、処理場の水処理電気設備工事の実施。	147百万円
○公共下水道建設事業（奥戸処理区） 下水道長寿命化計画に基づき、処理場の管理棟耐震工事、汚泥処理機械電気設備工事の実施。	817百万円

基本目標 3

快適に暮らせる便利で美しいまち

事業名	事業費
○地籍調査事業	108 百万円
継続：12 地区…東野（花無山）、三郷町（佐々良木 2）、武並町（広久手）、飯地町（西山 1）、串原（閑羅瀬）、上矢作町（漆原 1）など 新規：2 地区…長島町（久須見 2）、笠置町（影岩）	
○正家第二土地区画整理事業	12 百万円
約 12.7 ha の区域で設立準備委員会を立ち上げ、H27 年度は事業認可申請書を作成。	
○道路橋りょう維持修繕事業	311 百万円
安全で安心して通行できる市道の維持修繕を計画的に推進する。また、道路法の改正により、橋りょうなどの点検を定期的（5 年に 1 回）に行い、必要に応じて修繕を実施。 27 年度は 143 橋を点検、日光坊橋など 4 橋を修繕。	
○道路維持管理支給事業	46 百万円
自治会など地域団体へ、市が管理すべき道路の管理用原材料を支給。	
○幹線道路整備事業	299 百万円
主要な国・県道へ通じる幹線市道の整備を計画的に推進。袖畑笠作線・清水白坂線（東野）、大竹松本線（串原）、中田線（大井町）など。	
○生活道路整備事業	112 百万円
住民の生活基盤となる市道の整備を計画的に推進する。長島町 339 号線、笠置町 37 号線、飯地町 58 号線、岩村町 128 号線（山上踏切）、上矢作町 34 号線（旧中根橋撤去）等。	
○明知鉄道施設維持修繕事業費等補助金・軌道安全輸送設備整備事業	58 百万円
明知鉄道の施設修繕費、経営対策費補助及び安全運行のための整備補助等。	
○地方生活バス路線確保事業	151 百万円
市内自主運行バス 23 路線の運行経費の補填。	
○リニア沿線地域の整備計画事業	21 百万円
リニアまちづくり構想に基づく都市間道路予備設計、大井町岡瀬沢地区、野尻野畑・大井長島地区、旭ヶ丘地区、武並地区などのリニア通過地区の基盤施設概略設計など。	
○オフィスオートメーション推進事業	149 百万円
内部情報システム及び庁内パソコン等関連機器の計画的更新及び適正管理。 27 年度は、マイナンバー制度に伴うシステム改修を実施。	
○ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	115 百万円
市内情報通信基盤の格差是正（山岡・串原地域）。センター改修と旧線の撤去。	

基本目標 4

活力と創造性あふれる魅力あるまち

事業名	事業費
○商店街活性化事業・まちなか市の開催 イベント開催、空き店舗活用支援等で商店街を活性化。起業・新商品開発を支援。	5 百万円
○一般造林（間伐）事業 利用間伐面積 1 ha 当たり 21,000 円の助成を行い、間伐を促進。	11 百万円
○企業誘致対策・新工業団地開発可能地調査事業 恵那西工業団地の推進、奨励金交付等による企業の誘致。新工業団地開発調査の実施。	173 百万円
○恵那栗栽培の振興 休耕地などに栗栽培ほ場を整備する事業への補助。ぎふクリーン農業登録要件（栗新改植事業、補助率国 1/4、市 1/4）。恵那栗のブランド化を推進。	1 百万円
○中山間地域等直接支払推進事業 集落協定に基づく農業生産活動に交付金を交付。第 4 期対策（H27～H31）。	239 百万円
○学校給食地産地消推進事業 学校給食に地元で生産される農作物を供給し、地産地消の体制を強化する。また、児童・生徒と生産者との交流を行い、食農教育を推進。	1 百万円
○えなの木で家づくり支援事業 地域材（柱）を 30 本以上利用し、家を新築した場合に転入者には奨励金、市内在住者には固定資産税の減免。	1 百万円
○公共林道整備事業・県単林道整備事業 森林整備の推進・森林施業の拡充を図るため、林道の開設・改良・舗装を行う。 大沢線・白坂線・落倉線・木根中島線・寺洞線	125 百万円
○多面的機能支払推進事業 農地・農業が持つ、多面的機能を維持・発揮させるため、地域が行う共同活動を支援。	70 百万円
○有害鳥獣捕獲対策事業 市内全域で鳥獣被害対策実施隊を設置し、有害鳥獣捕獲を実施。	11 百万円
○県営中山間地域総合整備事業（恵那北部地区・えな南部地区） 県事業によるグリーンピア恵那跡地の栗園造成及び調整池工事や、串原・明智・上矢作地区の農業用水や農道の再整備。	14 百万円
○観光 P R 事業の充実 観光パンフ作成、など P R の展開。	17 百万円
○新しい観光メニューづくり事業 県の「主要観光資源誘客強化事業」を活用した事業の推進。特に岩村地区でのバックパッカー用ゲストハウスの整備支援、観光客用トイレの整備など。	83 百万円
○恵那峡の再整備事業 恵那峡再整備計画に基づき、魅力ある自然観光地として再生する。H27 年度は散策路整備、駐車場整備、さざなみ公園の実施設計。	67 百万円
○くしはら温泉整備事業 送湯ポンプ取り替え、ろ過ポンプ取り替えなどの施設修繕。	5 百万円

基本目標 5

思いやりと文化を育む人づくりのまち

事業名	事業費
○教育振興基本計画策定事業 恵那市教育振興基本計画の策定にかかる策定委員会費、業務委託費。	3 百万円
○国際理解教育推進事業 ALT8 名を各学校の英語教育活動へ派遣。	30 百万円
○小中学校施設防災機能確保事業 災害時に備え、屋内運動場非構造部材耐震化の実施。(照明器具・天井・壁など) 小学校 3 校。	10 百万円
○串原小学校屋内運動場屋根補修工事 老朽した屋根の補修工事。	15 百万円
○学校教育情報化推進事業 パソコン機器及びネットワーク保守。恵那西・恵那東・恵那北・明智中のパソコン更新とネットワーク保守、ITC 教育の推進、学習支援ソフトの活用。	38 百万円
○少人数指導教育推進事業 小学校低学年における多人数学級(31人以上)支援のための学習支援員の配置。障がい児への支援を要する学校、複式学級のある学校への学習支援員の配置。	37 百万円
○特色ある学校づくり事業 全 22 校の創意工夫ある独自活動に対する支援。	10 百万円
○ブックスタート事業 新生児に絵本をプレゼント。絵本を通じて子どもと向き合うきっかけづくりを進める。	1 百万円
○中央図書館読書活動推進事業 図書購入、地域配送サービス、学校・地区公民館ネットワークの運用など。	26 百万円
○学校図書館読書活動推進事業 蔵書冊数の充実、巡回学校図書館司書の活動、学校図書館システム管理。	23 百万円
○三学のまち推進事業 読書のすすめ・求めて学ぶ・学んで生かす、を基本に市民大学講座開講。	8 百万円
○子ども教室推進事業 学校や公民館などを利用して子どもの居場所を設け、地域の大人たちを指導員として配置し、放課後や休日にスポーツ活動や文化活動などの体験活動を行う。	4 百万円
○恵那文化劇場事業 恵那市文化会館及びかえでホールにおける文化事業の実施。(年間 5 事業)	24 百万円
○岩村まちなみ保存事業 重要伝統的建造物群保存地区内家屋の保存修理。地区内町屋の活用。	51 百万円
○正家廃寺跡保存整備事業 国史跡正家廃寺跡と周辺地域の保存整備。障害木伐採・発掘調査。	26 百万円
○県営スケート場の運営管理 県営スケート場を指定管理者として運営。	111 百万円
○市民体育大会ほか、スポーツイベント開催事業 市民体育大会、恵那峡ハーフマラソン、大正村クロスカントリー、スケート場でのジャンパカップ開催経費。	19 百万円

基本目標 6

健全で心の通った協働のまち

事業名	事業費
○広報えな発行事業 毎月2回（年間23回）各回19,000部を発行し、市民へ各種の市政情報を提供。	18百万円
○放送運営事業 告知放送、ケーブルテレビを活用した行政放送番組の制作及び放送委託。	7百万円
○まちづくり市民協会支援 住民主体の協働のまちづくりを進めるため、住民と行政の中間支援組織である「まちづくり市民協会」の活動と組織強化を支援。	3百万円
○NPO支援・育成事業 市民ボランティアや市民活動団体、NPO団体の活動を支援し、市民による公益活動、行政との協働事業の推進。	4百万円
○地域コミュニティの充実 地域の自治活動への支援、助成。	13百万円
○地域づくり推進（基金活用）事業 13地区の地域協議会で展開される、地域づくり活動に対する支援、助成。	49百万円
○地域の元気発信事業 市民活動団体等が、行政と協働しながら、自主的・主体的に取り組む創意と工夫にあふれたまちづくり活動に対して助成。	33百万円
○五毛座整備事業 飯地町五毛座のトイレや駐車場の整備。	12百万円
○男女共同参画プランの推進 男女共同参画講座の開催、アドバイザーによる相談所を毎月2回開設。 27年度には次期プランを策定。	4百万円
○国際交流・多文化共生の推進事業 国際交流協会と連携し、文化や料理、生活習慣をテーマに交流会を実施。 また、市民レベルでの国際交流活動を活発化。	2百万円
○国際化に対応できる人づくり・まちづくり 市内の中学生（20名）海外派遣事業並びにモンゴル国交流事業を助成。	6百万円
○新総合計画策定・進行管理業務	9百万円

平成27年度の主な事業

事業名	市立恵那病院再整備事業	事業費	2,304,500千円
		担当課	医療施設整備課
目的	病床数199床、診療科20科を基本に、市の中核的な医療機関としての機能を充実することで、地域医療の推進を図ります。		
内容	市立恵那病院再整備事業 2,304,500千円 (H25～29 全体事業費 8,552,000千円) 鉄筋コンクリート造4階建、免震構造、延床面積16,930㎡ ○H27年度事業内容 ・病院建設工事(建築工事・電気設備工事・機械設備工事) 2,263,700千円 ・設計監理業務 37,800千円		
事業名	新たな総合計画及び行財政改革大綱の策定事業	事業費	22,656千円
		担当課	総合政策課 総務課
目的	「人・地域・自然が調和した交流都市」を将来像とした総合計画と第2次行財政改革行動計画が平成27年度で終了することに伴い、新たな政策・施策の推進と永続的に自立できる経営システムの構築の両立を図るため、平成28年度を開始とする第2次総合計画と第3次行財政改革行動計画の策定を進めます。		
内容	○総合計画推進経費 12,609千円 ・総合計画策定支援業務委託 9,000千円 ・計画書印刷経費 3,609千円 ○行財政改革推進経費 10,047千円 ・ファシリティマネジメント推進方針・公共施設再配置計画策定支援業務委託 7,147千円 ・大綱等印刷経費 2,900千円		
事業名	リニアまちづくり推進事業	事業費	21,368千円
		担当課	リニアまちづくり課
目的	2027年リニア中央新幹線の開業を見据え、その効果を活用したまちづくりを展開するとともに、関連した基盤整備の調整を行います。		
内容	○設計調査業務委託 18,443千円 ・都市間道路概略予備設計業務 10,000千円 ・リニア沿線基盤整備概略設計業務委託(岡瀬沢地区、野尻・野畑・大井長島地区、旭ヶ丘地区、武並地区ほか) 8,443千円 ○リニア中央新幹線を活かした地域活性化事業補助金など		
事業名	工業団地整備推進事業	事業費	19,500千円
		担当課	商工観光課
目的	雇用の創出、地域産業の振興、経済の活性化、定住人口の拡大を図るため、企業立地を促進します。		
内容	・恵那西工業団地進入路測量設計業務委託 10,000千円 ・岡瀬沢地区・観音寺地区工業団地造成検討調査業務委託 5,500千円 ・工業誘致調査業務委託 4,000千円 ・恵那西工業団地開発事業委託による恵那市土地開発公社にかかる債務保証契約 1,740,000千円		
事業名	恵那峡再整備事業	事業費	66,500千円
		担当課	商工観光課
目的	観光資源である森林や、湖畔、峡谷などの自然環境の磨き上げと、恵那峡施設の再整備を図り、多目的でかつ秩序ある観光ゾーンを構築します。		
内容	全体計画 H26～30 総事業費9億7,400万円 ○H27年度事業内容 ・駐車場整備事業 15,500千円 ・森林整備事業 10,000千円 ・散策路整備事業 15,000千円 ・傘岩周辺整備事業ほか 26,000千円		
事業名	清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業	事業費	83,000千円
		担当課	商工観光課
目的	未来の乗り物であるリニア中央新幹線開通に向け、「歴史と道と人とのふれあい」を生かした、恵那市ならではの観光振興を図ります。		
内容	全体計画 H26～28 総事業費2億3,000万円 ○H27年度事業内容 ・業務委託料15,500千円 観光看板設置業務、立木伐採業務、文化体験ツアー企画業務 ほか ・工事請負費35,500千円 Wi-Fi環境整備、観光客用トイレ整備、小出倉庫整備 ・用地購入費 4,000千円 観光客用トイレ用地購入費 ・補助金交付28,000千円 ゲストハウス整備補助金、空き家対策補助金		

事業名	地域の元気発信事業と観光まちづくり事業	事業費	44,850千円
		担当課	まちづくり推進課 商工観光課
目的	地域の魅力を磨き上げ、交流人口の拡大に繋がる元気なまちづくりを推進するとともに、賑わいと活力のある魅力的な観光都市の実現を図ります。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の元気発信事業総合助成金 32,610千円 ・ソフト事業（行政との協働により行うもの） ○観光宣伝経費 12,240千円 ・観光PR事業 ・観光ガイド等印刷 ・公式キャラクターPR素材作成業務 		
事業名	健幸のまちづくり推進事業	事業費	9,212千円
		担当課	健康推進課 文化スポーツ課
目的	健康寿命の延伸の目標に向けて「創る健康」「守る健康」の施策方針が相乗効果を発揮し、まち全体で健康づくりを進めることによって、「健幸都市えな」を目指します。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○健幸のまちづくり経費 2,992千円 ・行動計画策定業務委託 ○健康・福祉・レクスボ祭（仮称）、ウォーキング大会開催事業費等 6,220千円 ・大会看板設営業務委託、体験機器借上料、ウォーキングマップ・カード印刷、コース案内看板設置業務委託、軽スポーツ備品購入 ほか 		
事業名	生涯学習市民三学運動の推進	事業費	24,845千円
		担当課	生涯学習課 中央図書館
目的	三学の精神を基本理念とした生涯学習のまちづくりを実現するため、読書のすすめ、求めて学ぶ、学んで生かすの柱からなる市民三学運動を推進します。また、図書館や地域づくりの拠点となるコミュニティセンターの機能の充実を図ります。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習市民三学運動啓発事業 7,915千円 ・市民大学「市民三学塾」の開講、市民三学地域塾運営補助 ほか ○図書館システム運用費8,468千円 図書購入11,650千円 ○笠置・岩村コミュニティセンター改修実施設計5,280千円 		
事業名	こども園管理運営経費	事業費	1,159,850千円
		担当課	幼児教育課
目的	保護者の就労の有無と変化に対応でき、市内の全ての地域の子どもに共通の幼児教育を施すために、公立幼稚園と保育園を平成27年度より幼保連携型認定こども園に移行し、「恵那市の生涯学習は幼児期から」の理念のもと、新しいこども園の運営を推進します。		
内容	<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市立こども園16園の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児保育の充実 ・低年齢児保育の充実 ・土曜一日保育及び延長保育の充実 ・一時保育の充実（3園：城ヶ丘・武並・山岡） ○外国人英語指導、読書教育指導 ○城ヶ丘こども園、長島こども園、岩村こども園指定管理委託料 ○施設の整備・修繕、職員給与費、研修費 ほか 		
事業名	定住促進対策事業	事業費	32,676千円
		担当課	総合政策課
目的	人口減少を抑制するため、えなの魅力・特色を発信し、移住・定住の支援を行います。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○定住促進対策 <ul style="list-style-type: none"> ・恵那暮らしサポートセンターの運営（地域おこし協力隊の活用） ・定住セミナーの開催 東京・大阪・名古屋等 ・定住奨励金 H27年度予定 54世帯 1世帯25万円 子ども一人につき5万円加算 ・空き家バンク事業 空き家情報の収集、提供 ・空き家改修補助金 1/2補助 限度額100万円 ・奨学資金奨励交付金 H27年度予定 10人 返済金の1/2 最大12万円/年 ・田舎体験事業 ほか 		

事業名	消防救急デジタル無線システム整備事業	事業費	527,000千円
		担当課	消防本部
目的	消防・救急活動の高度化及び電波の有効利用の観点から、デジタル化を図ります。		
内容	○主な整備 ・基地局機器設備「局舎、鉄塔、アンテナ、遠隔制御装置、直流電源装置等」 4箇所(消防本部庁舎、岩村消防署庁舎、千疊敷前進中継基地局、島前進中継基地局) ・固定無線機4機(消防本部庁舎、岩村消防署、明智消防署、上矢作分署) ・車載型無線機29機、可搬型無線機4機、携帯無線機11機、署活系無線機25機		
事業名	防災対策事業	事業費	48,512千円
		担当課	防災情報課ほか
目的	東日本大震災、台風大雨災害等を教訓に、市民だれもが安全で安心して暮らせる「災害に強いまちづくり」を推進します。		
内容	○地域防災の推進 ・防災アカデミー事業、防災士の養成、防災育成事業 1,360千円 ・防災備蓄品購入(食品・水・救急箱入れ替え、工具セット) 2,238千円 ・水防対策支援サービス(ウェザーニュース)の導入 972 ・防災行政無線保守点検 16,542 ○防災ヘリポート建設(明智町) 3,500千円 ○防火水槽設置工事(東野) 11,400千円 ○小学校屋内運動場非構造部材耐震工事 10,000千円 ○マンホールトイレ購入(明智小学校) 2,500千円		
事業名	道路網の整備	事業費	505,000千円
		担当課	建設政策課 産業基盤整備課
目的	幹線道路、生活道路、林道を改良することにより、集落間の連絡・通勤・物流等のアクセスに係る利便性の向上を図ります。		
内容	○主な市道改良 ・袖畑笠作線、清水白坂線(東野) L=600m 229,000千円(全体H23~28 L=1,580m) ・丸池線(大井町) 交差点改良L=55m 12,000千円(H27単年) ・中田線(大井町) 側溝L=140m 26,500千円(全体H26~29 L=280m) ・大竹松本線(串原) L=200m 29,000千円(全体H23~27 L=800m) ・岩村町128号線(山上踏切)(岩村町) L=96m 55,500千円(全体H26~27 L=96m) ・上矢作町34号線(中根橋)(上矢作町) 旧橋撤去 18,000千円(全体H23~27 L=130m) ○主な林道整備 ・公共林道整備 大沢線(飯地町) L=311m 70,000千円 ・県単林道整備 白坂線(東野) L=600m 10,000千円 ・県単林道整備 寺洞線(笠置町) L=150m 10,000千円 ・県単林道整備 落倉線(明智町) L=600m 10,500千円 ・県単林道整備 木根中島線(串原) L=600m 10,500千円		
事業名	簡易水道施設の整備(簡易水道事業事業特別会計)	事業費	431,610千円
		担当課	上下水道課
目的	岩村町では施設の老朽化と水量不足を解消するため統合事業を施工し、水道水の安定供給を実現させます。上矢作町木の実地区では水道未普及地域の解消を図ります。		
内容	○岩村統合簡易水道事業 321,650千円(H23~H27 総事業費1,206,937千円) ・石畑配水池築造・電気機械設備工事、中央監視装置整備工事、配水管布設工事L=2,088mほか ○上矢作簡易水道整備事業 木の実地区 109,960千円(H23~H27 総事業費347,841千円) ・浄水場場内整備工事、配水管布設工事L=1,507m		
事業名	下水道施設の整備(公共下水道事業特別会計)	事業費	891,500千円
		担当課	上下水道課
目的	奥戸処理区と岩村処理区において浄化センターの耐震及び長寿命化事業を行い、効果的で安定した下水処理を継続します。		
内容	○恵那市浄化センター 754,500千円 ・長寿命化整備事業 540,500千円(H24~H28 総事業費1,483,000千円) 水処理施設・汚泥処理施設更新 ・耐震事業 214,000千円(H25~H29 総事業費 224,000千円) 管理棟耐震工事・水処理施設耐震詳細設計 ○恵那市岩村浄化センター 137,000千円 ・長寿命化整備事業 137,000千円(H25~H29 総事業費 266,000千円) 水処理電気設備工事		